

# 令和2年度みやま市一般会計決算の概要

## 1 概要

令和2年度みやま市決算は、国の新型コロナ対策予算に加え、本市独自の支援策「がまだす・みやま全力応援事業」を第10弾まで予算編成し、感染症対策及び各種支援策を切れ目なく講じることにより、市民の安全・安心を守るための取組みを行いました。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による施策を積極的に推進し、市民が希望と可能性を持てるまちを目指し、地方創生施策へ積極的に投資しました。特に、「新型コロナウイルス感染症対策」、「安全・安心なまちづくり」、「健全な子ども達の育成」、「健康・医療・福祉の充実」、「農漁業と地場産業の振興」の5つの分野に重点を置いています。この結果、一般会計の歳出決算額は、前年度比38.0%増の263億5,272万2千円で、過去最大の決算規模となっています。

具体的事業のうち、「新型コロナウイルス感染症対策」では、新型コロナの影響を大きく受けた事業者に対する支援やプレミアム商品券事業等による消費喚起策、地域医療機関や妊婦さん、子育て世帯への支援策など、市民の健康と命を守る施策を積極的に推進しています。

次に、「安全・安心なまちづくり」では、みやま市総合市民センター（仮称）の建設工事に着手したほか、新ごみ処理施設建設負担金や第2期埋立処分地整備工事など、安全・安心の環境づくりを推進しました。また、令和2年7月豪雨により被災した道路、水路、農地等の災害復旧事業を迅速に行っており、早急な復旧に向け取組みを進めています。さらに、第2子以降となる児童生徒への給食費半額補助を制度拡充したほか、子育て世帯・新婚世帯家賃補助などのソフト事業も積極的に推進しています。

続いて、「健全な子ども達の育成」では、スクールソーシャルワーカーの配置や中学校35人学級制のための特別教員配置などソフト事業に重点を置き、積極的な推進を図っています。また、GIGAスクール構想に基づき、小中学生に1人1台のパソコン整備を行いました。また、瀬高放課後児童クラブ施設整備や病児・病後児保育の充実など健全でたくましい子ども達の育成に寄与しました。

次に「健康・医療・福祉の充実」では、引き続き運転免許証の自主返納助成を行ったほか、健康づくりの動機・きっかけづくりのため、健康づくりポイント事業を行い、市民の健康増進および健康意識の向上を図りました。障がい者施策については、就労支援事業の充実を図るなど、障がい福祉サービスの推進を図っています。

次に「農漁業と地場産業の振興」では、みやま柳川インターチェンジ北地区産業団地造成事業の推進を図るため、埋蔵文化財発掘調査を行っています。また、本市の基幹産業である農業の更なる充実を図るため、スマート農業や6次化商品開発など積極的に推進しています。

今後も新型コロナ対策をはじめ、少子高齢化対策や定住促進など、第2次みやま市総合計画の将来像である、「人と自然が共に育み、つながり、成長し続けるまち」を目指し、本市の直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

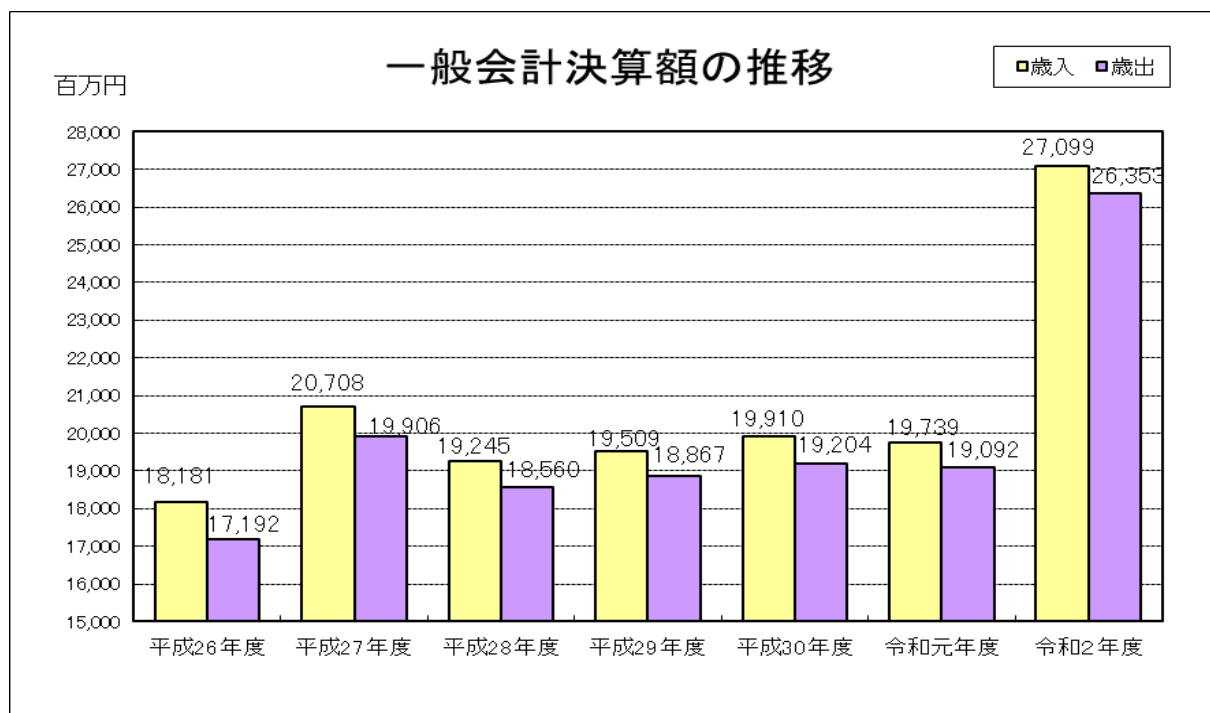
**■実質収支は5億9,812万6千円の黒字、歳出決算額は対前年度比38.0%の増。**

**【一般会計決算の規模】**

歳入決算額	270億9,923万7千円	(対前年比較)	+73億6,012万1千円	+37.3%
歳出決算額	263億5,272万2千円	( " )	+72億6,046万1千円	+38.0%
実質収支	5億9,812万6千円	( " )	+9,324万3千円	+18.5%
単年度収支(普通会計)	+9,324万3千円	(前年度)	△8,739万7千円	

令和2年度一般会計決算の実質収支は、歳入において諸収入が減少した一方、国庫補助金が前年度比46億3,879万8千円の増、市債が前年度比20億5,317万円の増となったこと、歳出においては、総務費が国のコロナ対策や大規模事業により前年度に比べ大幅に増加したことなどから、前年度比9,324万3千円増の5億9,812万6千円の黒字となっています。

また、普通会計における令和2年度の決算による実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,324万3千円の黒字となりました。引き続き、第3次行政改革大綱の着実な実行等により、歳入の確保及び歳出の削減をさらに推進してまいります。



**2 令和2年度一般会計決算の主な特徴**

**(1) 歳入**

**■市税収入は固定資産税が減少して、市税全体で0.2%減の37億3,611万3千円。**

市民税は、納税義務者数及び退職所得の増等による個人分が増加したことにより+0.9%、固定資産税はコロナ対策における徴収猶予に伴う償却資産の減などにより△1.3%となり、市税全体では前年度と比較して579万4千円(△0.2%)減少しました。

① 個人市民税は、13億4,709万5千円となり、前年度比較3,973万3千円(+3.0%)の増。

- ② 法人市民税は、1億4,039万9千円となり、前年度比2,709万1千円(△16.2%)の減。
- ③ 固定資産税は、家屋分が+1.3%となったものの、土地分が△1.4%、償却資産が△5.1%となり、総額では前年度比較2,498万1千円(△1.3%)減の18億9,376万4千円。

**■地方交付税は2.5%増の58億9,018万3千円。歳入総額の21.7%を占める。**

地方交付税は、58億9,018万3千円となり、前年度と比較すると1億4,122万2千円(+2.5%)の増となりました。普通交付税は、過疎対策事業債償還費の増などにより、1億939万9千円(+2.1%)の増となりました。また、特別交付税も前年度比で、3,182万3千円増の6億991万8千円(+5.5%)となりました。

**■地方譲与税は0.2%の減、配当割交付金は9.9%の減、株式等譲渡所得割交付金は大幅に増加。**

地方譲与税は、自動車重量譲与税の減などにより、36万3千円(△0.2%)の減で2億1,423万4千円、配当割交付金は上場株式等の配当所得の減により、127万7千円(△9.9%)の減となりました。その他の交付金は、株式等譲渡所得割交付金が720万6千円(+91.9%)の増、また法人事業税交付金が新設され、1,286万9千円の決算額となりました。

**■地方消費税交付金は、前年度比1億4,928万3千円増の7億5,904万3千円。**

地方消費税交付金は、地方消費税が1.7%から2.2%へ引き上げられたことなどにより、前年度比1億4,928万3千円(+24.5%)の大幅増となりました。消費税引き上げ分に係る地方消費税収は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます)に要する経費に充てるものとする」とされており、令和2年度決算の詳細については、別紙資料(P14)に添付しております。

・地方消費税交付金のうち社会保障財源化分 4億3,352万3千円

(充当先)

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ① 介護保険事業特別会計繰出金  | 2億1,860万円 |
| ② 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 2億268万8千円 |
| ③ 子ども医療対策費       | 1,223万5千円 |

**■国庫支出金は174.6%の大幅増となり、決算額は72億9,504万9千円。**

特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、コロナ対策に伴う総務費国庫補助金が大幅に増加したことから、国庫支出金は46億3,879万8千円(+174.6%)増の72億9,504万9千円となっています。

**■県支出金は1.6%の増となり、決算額は17億8,491万9千円。**

障害者自立支援給付費負担金やスマート農業推進強化事業費補助金の増加により、県支出金は2,887万7千円（+1.6%）増加し、17億8,491万9千円となっています。

**■財産収入は32.0%減の5,282万円。**

国債売却による運用収益の減により、財政調整基金利子が減少したことなどから、前年度比2,484万9千円（△32.0%）減の5,282万円となっています。

**■諸収入は2億2,573万円の減で、決算額は2億347万7千円。**

前年度に旧東山老人ホーム組合決算剰余金やプレミアム付商品券販売収入があったことなどから、前年度比2億2,573万円（△52.6%）減の2億347万7千円となっています。

**■市債発行は98.6%の大幅増。過疎対策事業債は前年度比19億6,660万円の増。**

市債は、前年度比較20億5,317万円（+98.6%）増の41億3,474万4千円となっています。土木債6,630万円、消防債1億1,130万円、災害復旧債2億5,530万円、過疎対策事業債31億6,810万円、臨時財政対策債は3億7,207万1千円を借入しています。

## （2）歳 出

**■歳出総額は38.0%増の263億5,272万2千円。**

一般会計の歳出決算は、前年度比72億6,046万1千円の大幅増となり、決算額263億5,272万2千円となっています。

目的別に主なものをみると、総務費は、特別定額給付金給付事業や総合市民センター建設事業の増などにより、241.3%の大幅増となり、87億5,301万5千円の決算額となっています。民生費は、がんばる地域医療福祉従事者継続支援金の皆増などにより、0.7%増加し決算額は72億4,486万7千円となっています。衛生費は、新ごみ処理施設整備に伴う有明生活環境施設組合負担金や埋立処分地整備工事費の増により、12.8%増加し決算額23億8,272万円となっています。農林水産業費は、スマート農業推進強化事業費補助金や農業用施設維持工事費の増などにより、5.3%増加し決算額は13億5,497万3千円となっています。商工費は、プレミアム商品券事業や休業等支援金など新型コロナ対策費の増により、63.5%増加し決算額4億2,754万6千円となっています。土木費は、上庄雨水ポンプ場設備改修工事費や下楠田団地建設事業の皆減により、27.5%減少し決算額は13億704万円となっています。消防費は、筑後地域指令センター協議会負担金の増などにより、7.9%増加し決算額は7億9,266万円となっています。教育費は、校内情報通信ネットワーク環境施設整備事業や学習

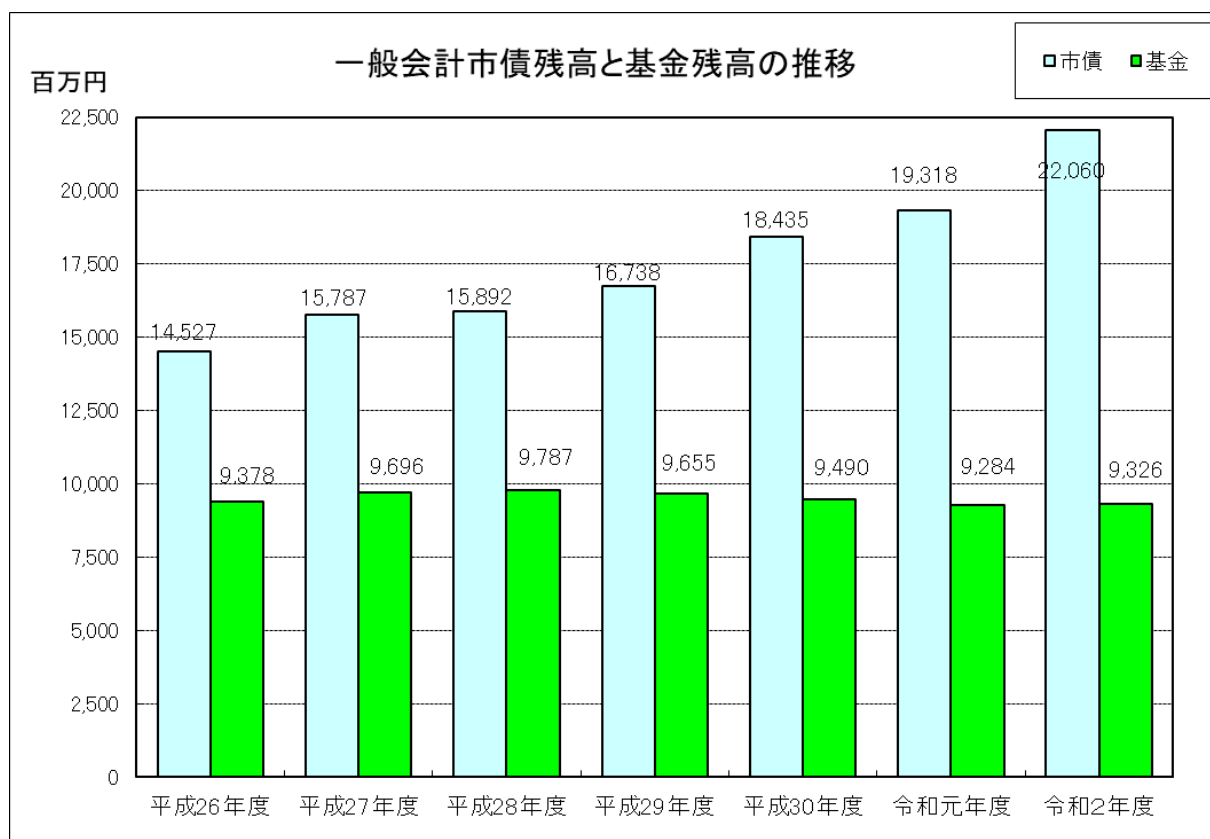
用端末整備事業の増などにより、18.5%増加し決算額は18億5,815万2千円となっています。災害復旧費は令和2年7月豪雨災害により、農業用施設及び公共土木施設災害復旧事業が増加し、463.1%増の5億8,989万9千円の決算額となっています。続いて決算額を構成比で見ると、総務費が33.2%と最も高く、続いて民生費27.5%、衛生費9.1%の順となっています。

**■公債費は14.0%増の14億5,794万5千円。市債残高は220億6,044万8千円。**

借入金の償還金である公債費は、桜舞館小建設事業分（平成27年度債）や臨時財政対策債（平成28年度債）の元金償還開始などにより、1億7,935万6千円（+14.0%）増加し14億5,794万5千円の決算額となっています。一般会計の市債残高は、過疎対策事業債の借入などにより、前年度から27億4,278万1千円（+14.2%）増加して220億6,044万8千円となっています。

**■基金残高は0.4%増の93億2,588万2千円。**

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の3基金の合計残高は、前年度より4,170万8千円（+0.4%）増加し、93億2,588万2千円となりました。基金残高の内訳は、財政調整基金41億985万3千円、減債基金11億8,544万1千円、その他特定目的基金40億3,058万8千円となっています。



### 3 普通会計 性質別歳出の状況（地方財政状況調査から）

#### ■義務的経費は2.0%増、歳出の34.6%を占める。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の決算額は、90億7,003万7千円で、前年度と比較して2.0%増となっています。人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う職員給の増などにより、前年度比較で1,813万5千円増加して、33億62万円の決算額となっています。扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金事業費の増などにより、前年度比0.1%増の43億5,884万6千円となっています。公債費は、桜舞館小建設事業分（平成27年度債）の元金償還開始などにより、12.7%増の14億1,057万1千円となっています。

#### ■普通建設事業費は43.5%増、災害復旧事業費463.1%増、補助費等も279.3%の大幅増。

普通建設事業費は37億7,109万3千円となり、前年度と比較して43.5%の大幅増となっています。これは、総合市民センター（仮称）整備事業や埋立処分地整備事業の増などによります。また災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨に伴い、前年度比463.1%増の5億8,989万9千円となっています。補助費等も、特別定額給付金給付事業や有明生活環境施設組合負担金の増により、前年度比279.3%増の61億3,439万6千円となっています。

注）普通会計とは、一般会計に一部の特別会計を加味したもので地方財政統計上用いられる会計をいいます。本市では、一般会計、用地特別会計が該当します。

#### ■ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、%）

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率
義務的経費	9,070,037	8,888,054	181,983	2.0
人件費	3,300,620	3,282,485	18,135	0.6
扶助費	4,358,846	4,354,259	4,587	0.1
公債費	1,410,571	1,251,310	159,261	12.7
物件費	2,734,762	2,315,535	419,227	18.1
維持補修費	129,631	151,703	△ 22,072	△ 14.5
補助費等	6,134,396	1,617,082	4,517,314	279.3
積立金	1,480,519	781,346	699,173	89.5
投資・出資・貸付金	219,759	171,861	47,898	27.9
繰出金	2,114,326	2,287,365	△ 173,039	△ 7.6
普通建設事業費	3,771,093	2,627,997	1,143,096	43.5
災害復旧事業費	589,899	104,756	485,143	463.1
合計	26,244,422	18,945,699	7,298,723	38.5

注) 普通会計は、一般会計に一部の特別会計を加味しますので合計額は一般会計とは相違します。また、普通会計間における歳入・歳出のやりとり（繰出や繰入）については、それらを差引（純計）しますので、一般会計と特別会計の合算額と一致しないことがあります。

## 4 財政指標

### (1) 経常収支比率

■経常収支比率は1.4ポイント改善し92.3%。

歳出の経常的経費に、歳入のうち経常一般財源収入がどの程度使われたかを示す割合である経常収支比率は、前年度より1.4ポイント改善し92.3%となりました。改善した主な要因は、歳入において、普通交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源収入が増加したことなどが大きく影響しました。

(単位：%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	85.0	88.9	89.5	91.4	93.7	92.3

### (2) 財政力指数

■財政力指数は0.43。

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。本市は自主財源が少なく、地方交付税に頼る割合が高い傾向にあります。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.41	0.41	0.42	0.42	0.43	0.43

## 5 健全化判断比率と資金不足比率

### (1) 健全化判断比率

地方財政健全化法により設けられた財政の健全性に関する4つの比率を健全化判断比率といます。令和2年度決算に基づき算定した結果、いずれの指標も早期健全化基準を大きく下回っており、健全な数値となっています。

(単位：%)

	健全化判断比率						早期健全 化基準	財政再生 基準
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
実質赤字 比率	—	—	—	—	—	—	13.26	20.0
連結実質赤 字比率	—	—	—	—	—	—	18.26	30.0
実質公債費 比率	5.6	5.5	5.2	4.8	4.2	4.3	25.0	35.0
将来負担 比率	—	—	—	—	—	—	350.0	

前年度と比較すると、実質公債費比率が0.1ポイント増加しています。また将来負担比率は、昨年度に引き続き算定されていません。地方交付税に算入される額が増加したことなどから、普通会計が将来負担すべき負債より、基金や将来地方交付税に算入される額等が上回っていることを意味しています。

## (2) 資金不足比率

地方財政健全化法では、上水道や下水道事業の公営企業においても会計ごとに資金不足比率の算出が義務づけられています。本市には、上水道事業会計及び下水道事業会計の2つの会計がありますが、資金不足を生じている公営企業会計はありません。

なお、令和2年度決算より、公共下水道事業、農業集落排水事業、生活排水処理事業においては、公営企業会計へ移行したため、下水道事業として算出しております。

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
上水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0



## 【用語説明】

### ① 実質赤字比率

普通会計（一般会計及び特別会計の一部）の実質赤字額の標準財政規模に対する比率。標準財政規模とは、その団体の標準的な一般財源の規模をいう。普通会計の赤字額の一般財源に占める比率となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ② 連結実質赤字比率

上下水道事業など公営企業会計を含むすべての会計を対象とした連結の実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ③ 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金など公債費決算額の標準財政規模に対する比率。この公債費には、一般会計の地方債の償還金のほか、公営企業や一部事務組合の地方債、また債務負担行為による額を含む。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ & (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

### ④ 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率。一般会計の地方債現在高、公営企業の地方債、債務負担行為の現在高、退職手当負担見込額を含む。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ & \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

⑤ **資金不足額**

一般会計の実質赤字額に相当するもの。

(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

⑥ **事業の規模**

料金収入など主たる営業活動から生じる収益に相当する額。

(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

⑦ **資金不足比率**

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## ■地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられました。また、令和元年10月より軽減税率分を除き、消費税率が8%から10%へ引き上げられました。

消費税引き上げ分に係る地方消費税収は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとする」とされ、その使途を明確化することとされております。

令和2年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の歳入決算額及び充当状況は以下のとおりです。

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 433,523 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,203,175 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	総額	うち社会保障財源化分の市町村交付金 充当部分	
社会福祉	1 社会福祉事業	1,421,078	1,006,184	0	14,053	400,841	
	2 高齢者福祉事業	188,117	2,489	0	32,655	152,973	
	3 児童福祉事業	2,426,984	1,710,573	0	59,483	656,928	
	4 母子福祉事業	156,264	139,472	0	82	16,710	
	5 生活保護扶助事業	525,603	452,896	0	0	72,707	
	小計	4,718,046	3,311,614	0	106,273	1,300,159	0
社会保険	6 介護保険事業	806,356	48,084	0	0	758,272	218,600
	7 国民健康保険事業	475,167	227,929	0	0	247,238	
	8 後期高齢者保健事業	834,190	131,110	0	0	703,080	202,688
	9 子ども医療事業	93,813	36,334	15,000	39	42,440	12,235
	小計	2,209,526	443,457	15,000	39	1,751,030	433,523
保健衛生	10 疾病予防対策事業	232,967	60,938	0	1,095	170,934	
	11 医療提供体制確保事業	42,636	20,950	0	0	21,686	
	小計	275,603	81,888	0	1,095	192,620	0
合計	7,203,175	3,836,959	15,000	107,407	3,243,809	433,523	